



2023年(令和5年)

10月11日

水曜日

発行所

中部経済新聞社

〒450-8561

名古屋市中村区

名駅4-4-10

編集局 052(561)5212

販売部 052(561)5216

広告部 052(561)5213

事業部 052(561)5675

総務部 052(561)5215

東京支社 03(3572)3601

©中部経済新聞社2023

購読のお申し込み

☎0120・605・123

できるような事業を拡大したい話している。

木村証券、不動産業に参入

FCに加盟 投資家のニーズ開拓

地場証券会社の木村証券(本社名古屋市中区栄3の8の21、木村浩樹社長、電話052・241・4211)は、不動産業に参入する。ケイアイスター不動産(本社埼玉県)グループが展開するフランチャイズチェーン(FC)に加盟。23日に本格始動する。証券の顧客である個人投資家の不動産売買ニーズを取り込むほか、新規顧客も開拓する。新規事業の立ち上げは、1944年の同社設立来、初めて。

(松田理恵子)

ケイアイネットクラウド(本社東京都)が展開するFC事業「KEIAI F C(ケイアイエフシー)」と契約した。本社に不動産本部を置き、「小田井不動産センター」を小田井支店(名古屋市中西区)に併設して23日に開設する。不動産本部と小田井不動産センターに専任担当者各一人を配

置し、小田井不動産センターはスタッフ3人体制でスタートする。

土地や建物などの不動産売買をメインに事業展開する。FC本部からは、物件調査や契約手続きに関するノウハウ提供を受ける。同社は、担当者を通じて

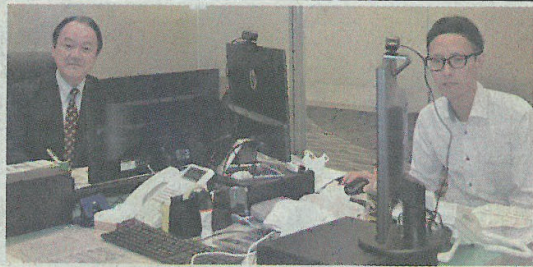
「小田井不動産センター」を小田井支店(名古屋市中西区)に併設する



株式取引を行う対面取引の事業で、愛知と岐阜の両県を中心に顧客を抱える。顧客の高齢化も進み、相続などから不動産に対する相談が寄せられているという。親和性の高い事業に参入する

ことで、シナジー効果と新規顧客の開拓を狙う。初年度は、20件の取引を目指す。名古屋の地場証券会社では、すでに豊証券が不動産会社を組織している。

小川正啓専務は「株を取引している人は土地を保有している割合が高いが、不動産をどこに相談していいかわからないという声があった。都市部だけでなく、郊外の土地では高齢者施設として活用することも提案する。愛知、岐阜の全5支店とともに不動産センターを併設



不動産事業を担当する小川専務(左)ら

2023年10月11日水曜日

中部経済新聞 掲載